

# 新興国連続増配成長株オープンの運用状況

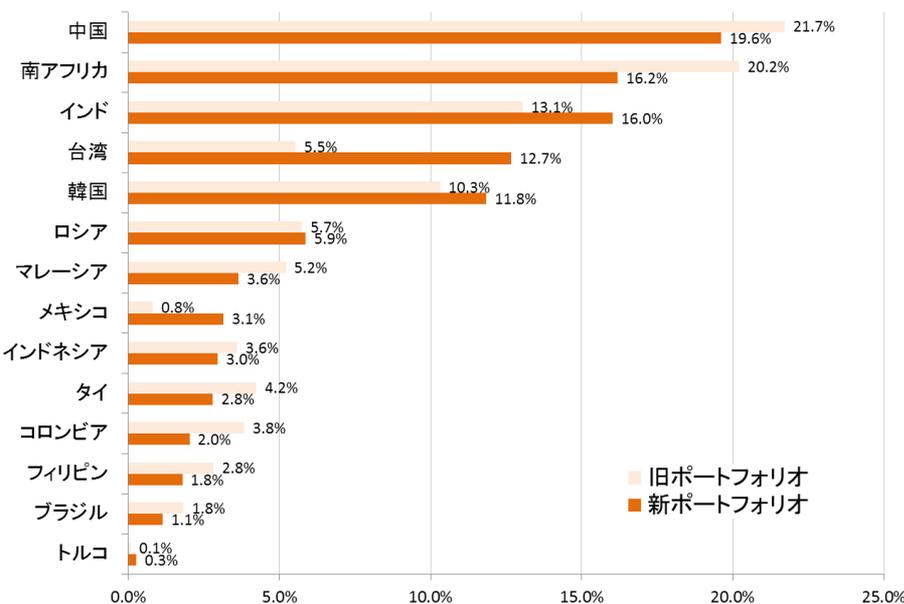
新興国連続増配成長株オープン  
追加型投信／海外／株式

2018年7月13日

## 実質投資対象ファンドで成長性がより高いと思われる銘柄への入替えを実施

当ファンドの実質投資対象ファンドであるラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドでは、6月に組入銘柄の入替えを行いました。なお、同時にラッセル新興国株インデックスの算出終了に伴い、投資候補ユニバースを「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」に変更しました。この投資候補ユニバースの中から、原則として連続増配を5年以上継続している銘柄の中から、相対的に成長性が高いと思われる上位150社を新たに選定し、5月末に保有していた151銘柄のうち64銘柄を入れ替えました。

### 実質投資対象ファンドの国・地域別構成比率の変化



- 南アフリカ、中国、コロンビア、マレーシアなどの組入比率が低下しました。
- 一方、台湾、インド、メキシコなどの組入比率が上昇しました。

※ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。

※比率は株式時価総額に占める比率です。

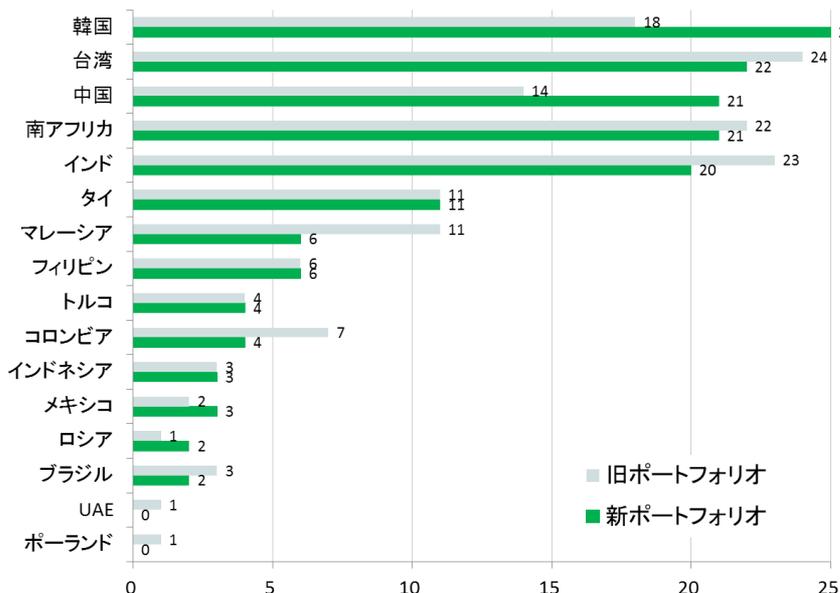
※2018年5月末現在の組入銘柄と2018年6月末現在の組入銘柄を比較した結果です。

※新株等は同一銘柄として算出している場合があります。

※国・地域は、旧ポートフォリオは「ラッセル・グローバル・インデックス」、新ポートフォリオは「MSCIインデックス」の分類で区分しています。

(出所)ラッセル・インベストメントのデータより岡三アセットマネジメント作成

### 実質投資対象ファンドの国・地域別組入銘柄数の変化



- マレーシア、インド、コロンビアなどの組入銘柄が減少しました。

- 一方、韓国、中国などの組入銘柄が増加しました。

- UAE、ポーランドの組入銘柄がなくなり、新たに組み入れられた国・地域はありませんでした。その結果、投資対象国・地域数は14カ国・地域になりました。

※ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。

※2018年5月末現在の組入銘柄と2018年6月末現在の組入銘柄を比較した結果です。

※新株等は同一銘柄として算出している場合があります。

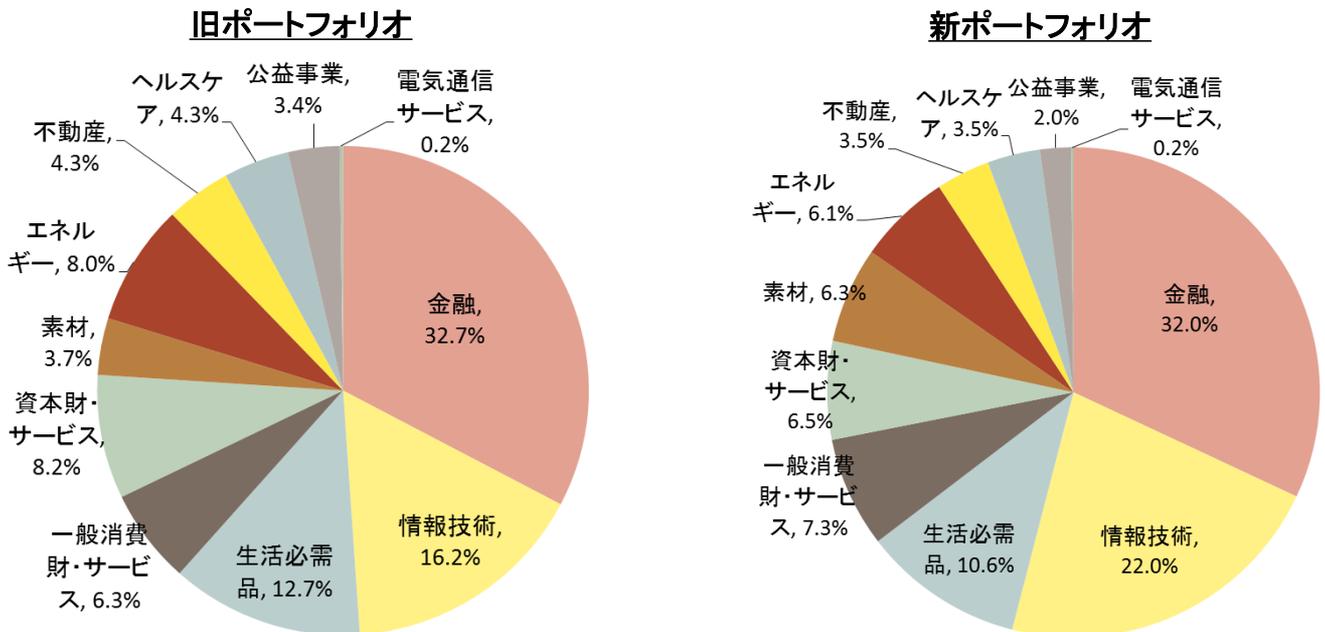
※国・地域は「MSCIインデックス」の分類で区分しています。

#### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国連続増配成長株オープン  
追加型投信／海外／株式

実質投資対象ファンドのセクター別構成比率の変化



(出所)ラッセル・インベストメントのデータより岡三アセットマネジメント作成

※ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。 ※比率は株式時価総額に占める比率です。  
 ※新株等は同一銘柄として算出している場合があります。 ※業種は世界産業分類 (GICS11セクター) で区分しています。  
 ※2018年5月末現在の組入銘柄と2018年6月末現在の組入銘柄を比較した結果です。

実質投資対象ファンドの組入上位10銘柄

旧ポートフォリオ (2018年5月末現在)

順位	銘柄名	国/地域	業種	組入比率 (%)
1	デンセント・ホールディングス	中国	情報技術	6.6%
2	ノバテック (GDR)	ロシア	エネルギー	5.7%
3	サムスン電子	韓国	情報技術	5.2%
4	スタンダード・バンク・グループ	南アフリカ	金融	4.8%
5	パブリック・バンク	マレーシア	金融	4.2%
6	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	インド	生活必需品	3.9%
7	ファーストランド	南アフリカ	金融	3.9%
8	チャイナ・マーチャント・バンク	中国	金融	3.6%
9	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	2.5%
10	チャイナ・リソース・ランド	中国	不動産	2.3%

新ポートフォリオ (2018年6月末現在)

順位	銘柄名	国名	セクター	比率 (%)
1	ルクオイル (ADR)	ロシア	エネルギー	5.4%
2	デンセント・ホールディングス	中国	情報技術	5.3%
3	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	5.2%
4	サムスン電子	韓国	情報技術	4.9%
5	タタ・コンサルタンシー・サービス	インド	情報技術	4.7%
6	K B フィナンシャル・グループ	韓国	金融	3.6%
7	スタンダード・バンク・グループ	南アフリカ	金融	3.3%
8	パブリック・バンク	マレーシア	金融	3.2%
9	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	インド	生活必需品	3.0%
10	ファーストランド	南アフリカ	金融	2.9%

(出所)ラッセル・インベストメントのデータより岡三アセットマネジメント作成

※ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。

※比率は株式時価総額に占める比率です。

※2018年5月末現在の組入銘柄と2018年6月末現在の組入銘柄を比較した結果です。

※国・地域は、旧ポートフォリオは「ラッセル・グローバル・インデックス」、新ポートフォリオは「MSCIインデックス」の分類で区分しています。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。 ■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。 ■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

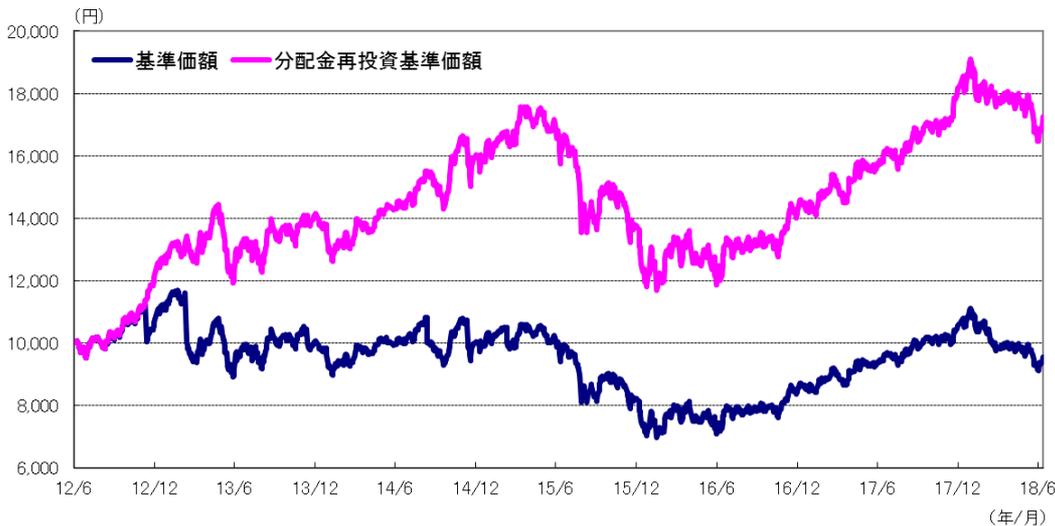
新興国連続増配成長株オープン  
追加型投信／海外／株式

【運用状況】

当ファンドでは、実質組入比率を高位で推移させました。なお、2018年7月10日現在の基準価額は9,561円となっています。

設定来の基準価額の推移

2012年6月29日～2018年7月10日



決算期	分配金(円)
第24期(2018年6月11日)	0
第23期(2018年3月12日)	500
第22期(2017年12月11日)	250
第21期(2017年9月11日)	0
第20期(2017年6月12日)	0
第19期(2017年3月10日)	0
第18期(2016年12月12日)	0
第17期(2016年9月12日)	0
第16期(2016年6月10日)	0
第15期(2016年3月10日)	0
第14期(2015年12月10日)	0
第13期(2015年9月10日)	0
第12期(2015年6月10日)	100
第11期(2015年3月10日)	400
第10期(2014年12月10日)	350
第9期(2014年9月10日)	750
第8期(2014年6月10日)	200
第7期(2014年3月10日)	0
第6期(2013年12月10日)	500
第5期(2013年9月10日)	0
第4期(2013年6月10日)	0
第3期(2013年3月11日)	1,800
第2期(2012年12月10日)	1,300
第1期(2012年9月10日)	50
設定来累計	6,200

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年1.782%(税抜1.65%)程度の率を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。※分配金は1万口当たり、税引前です。

足元の新興国株式市場の動向と見通し

足元の新興国株式市場は、トランプ米政権が保護主義的な姿勢を強めていることや、米国の追加利上げペースが速まるとの観測から、米ドル高・新興国通貨安となったことが嫌気され、軟調な展開となっています。中国では、世界的に利用される株式指数であるMSCI新興国株式指数に、6月から中国人民元建て株式(A株)が約230銘柄組み入れられたことから、資金流入などが期待されました。しかし、米国が中国企業の対米投資制限を開始するなど、貿易摩擦の激化が懸念され、軟調な展開となっています。

今後の新興国株式市場は、米長期金利が高止まりしていることから、多額の対外債務や経常赤字などを抱えるファンダメンタルズが脆弱な一部の新興国を中心に、軟調な展開になると考えます。また米中の貿易摩擦も、投資家のリスク回避的な姿勢を強めることから、悪材料になると考えます。一方、新興国経済の成長率見通しは引き続き高いことや、アジア諸国などのファンダメンタルズは比較的堅調であることが見直され、徐々に落ち着きを取り戻す展開になると予想されます。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新興国連続増配成長株オープン  
追加型投信／海外／株式**
**新興国連続増配成長株オープンに関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、新興国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.134%（税抜1.05%）
  - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）程度  
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)